

平成29年度

糸魚川市水道事業会計予算



平成29年度糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	15,968 戸
2 年間総給水量	4,288,300 m <sup>3</sup>
3 1日平均給水量	11,748 m <sup>3</sup>
4 主要な建設改良工事	施設整備事業、経年管整備事業、 配水管整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	水道事業収益	652,400
第1項	営業収益	527,804
第2項	営業外収益	124,593
第3項	特別利益	3

支出

単位：千円

第1款	水道事業費用	607,200
第1項	営業費用	574,536
第2項	営業外費用	30,113
第3項	特別損失	551
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額384,900千円は、当年度分消費税資本的収支調整額24,994千円、当年度分損益勘定留保資金226,453千円、減債積立金67,000千円、建設改良積立金66,453千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	79,700
第1項	企業債	66,500
第2項	他会計負担金	4,200
第3項	工事負担金	8,950
第4項	固定資産売却代金	50

支出

単位：千円

第 1 款	資 本 的 支 出	4 6 4, 6 0 0
第 1 項	建 設 改 良 費	3 5 9, 3 0 9
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1 0 5, 2 9 1

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
アセットマネジメント策定 業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	3 8, 8 8 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
経年管 整備事業	21,600	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 について、利率の見 直しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、そ の融資条件による。銀行そ 他の場合は、その債権者 と協定した条件による。 ただし、企業財政その他 の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利債に借 換えすることができる。
配水管 整備事業	44,900			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用、営業外費用、特別損失
- 2 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

1 0 6, 7 2 5 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,600千円と定める。

平成29年 2月20日提出

糸魚川市長 米 田 徹

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成29年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成29年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	債務負担行為に関する調書	21 頁
5	平成29年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
6	平成28年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書	24 頁
7	平成28年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
8	注記表	28 頁

## 平成29年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業収益		652,400	665,400	△ 13,000
1 営業収益		527,804	539,673	△ 11,869
	1 給水収益	519,547	531,169	△ 11,622
	2 受注工事収益	32	64	△ 32
	3 その他営業収益	8,225	8,440	△ 215
2 営業外収益		124,593	125,724	△ 1,131
	1 受取利息	104	41	63
	2 他会計負担金	20,106	19,504	602
	3 繰入金	240	0	240
	4 長期前受金戻入	102,923	104,965	△ 2,042
	5 雑収益	1,219	1,213	6
	6 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
給水収益	519,547	能生区域 635,200 <sup>m</sup> <sup>3</sup> 糸魚川区域 2,655,700 <sup>m</sup> <sup>3</sup> 青海区域 997,400 <sup>m</sup> <sup>3</sup>
受注工事収益	32	
加入金	6,389	口径13mm 52件 口径20mm 57件 口径25mm以上 2件 口径増 19件
手数料	1,836	督促手数料 696 開閉栓手数料 1,140
預金利息	104	
他会計負担金	20,106	簡易水道事業特別会計負担金 676 公共下水道事業特別会計負担金 17,469 集落排水・浄化槽事業特別会計負担金 1,961
繰入金	240	一般会計繰入金
長期前受金戻入	102,923	
補償金	800	導管移設補償費
その他雑収益	419	
消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		607,200	607,900	△ 700
1 営業費用		574,536	569,218	5,318
	1 原浄水費	67,036	67,887	△ 851
	2 給配水費	54,526	54,711	△ 185

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
備用品費	476	水質検査手数料	5,381
光熱水費	382	通信専用回線使用料	536
通信運搬費	760	水源地動力費	45,111
委託料	4,713	設備保守管理業務委託料	4,713
手数料	5,381	浄水薬品費	1,711
賃借料	172	一般経費	9,584
修繕費	8,000		
動力費	45,111		
薬品費	1,711		
材料費	330		
給料	9,954	職員人件費 3人	19,089
手当	4,782	厚生福利費	43
賞与引当金繰入額	1,436	給配水管修理費	11,800
法定福利費	2,917	水道メーター購入、修理及び検満取替費	13,008
厚生福利費	43	配水池及び圧送所動力費	6,215
備用品費	5,941	一般経費	4,371
燃料費	623		
光熱水費	437		
通信運搬費	176		
委託料	8,998		
手数料	459		
賃借料	205		
修繕費	11,340		
動力費	6,215		

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受注工事費	20	20	0
	4 総係費	452,954	446,600	6,354

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
材料費	1,000		
材料費	20		
給料	31,345	職員人件費 8人	58,961
手当	13,689	厚生福利費	143
賞与引当金繰入額	4,169	退職給付引当金	12,519
賃金	1,710	庁舎等施設管理費	4,554
法定福利費	10,011	検針業務経費	12,183
厚生福利費	143	アセットマネジメント策定業務委託	6,480
退職給付費	12,519	職員研修費	756
旅費	100	減価償却費	321,258
備用品費	1,045	固定資産除却費	9,792
光熱水費	1,565	負担金	
印刷製本費	1,940	日本水道協会	152
通信運搬費	1,212	日本水道協会中部地方支部	44
委託料	31,978	日本水道協会新潟県支部	46
手数料	49	安全運転管理者協会	4
賃借料	6,811	電算システム	1,087
修繕費	288	諸会議	13
租税課金	96	一般経費	24,962
研修費	756		
補償費	1		
負担金	1,346		
保険料	661		
貸倒引当金繰入額	322		
雑費	138		
たな卸減耗費	10		

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用		30,113	36,075	△ 5,962
	1 支払利息	25,222	27,833	△ 2,611
	2 雑支出	93	95	△ 2
	3 消費税	4,798	8,147	△ 3,349
3 特別損失		551	607	△ 56
	1 固定資産売却損	51	107	△ 56
	2 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
固定資産除却費	9,792	
減価償却費	321,258	
企業債利息	25,212	企業債償還利息
借入金利息	10	
その他雑支出	93	
消費税	4,798	
固定資産売却損	51	
過年度損益修正損	500	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		79,700	82,500	△ 2,800
1 企業債		66,500	65,000	1,500
	1 企業債	66,500	65,000	1,500
2 他会計負担金		4,200	2,400	1,800
	1 他会計負担金	4,200	2,400	1,800
3 工事負担金		8,950	14,974	△ 6,024
	1 工事負担金	8,950	14,974	△ 6,024
4 固定資産売却代金		50	126	△ 76
	1 固定資産売却代金	50	126	△ 76

(税 込)  
 単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	66,500	経年管整備事業債 21,600 配水管整備事業債 44,900
他会計負担金	4,200	消火栓工事負担金
工事負担金	8,950	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	50	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		464,600	439,000	25,600
1 建設改良費		359,309	337,335	21,974
	1 原水及び浄水設備整備費	74,560	63,000	11,560
	2 配水及び給水施設整備費	276,816	270,435	6,381
	3 消火栓整備費	5,673	2,400	3,273
	4 資産購入費	2,260	1,500	760
2 企業債償還金		105,291	101,665	3,626
	1 企業債償還金	105,291	101,665	3,626

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
工事費	74,560	水崎水源地ほか（糸魚川区域）
工事費	260,660	経年管整備事業 166,952 大平寺地内ほか（能生区域） 南寺町地内ほか（糸魚川区域） 須沢地内（青海区域） 配水管整備事業 85,050 能生地内ほか（能生地域） 田伏地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 2,808 能生地内ほか（能生地域） 下水道関連事業 5,850 合併施工ほか（市内全域）
事務費	16,156	職員人件費 2人
消火栓整備費	5,673	消火栓整備費
資産購入費	2,260	水道メーター 657 庁用車 1,603
企業債償還金	105,291	

平成29年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(税抜)

単位：千円

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	19,973
減価償却費	321,258
固定資産除却費等	8,118
長期前受金戻入額	△102,923
引当金の増減額	△957
受取利息収入	△104
支払利息支出	25,222
未収金の増減額 (△は増加)	△3,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,407
未払金の増減額	△15,317
預り金の増減額	△321
固定資産売却損益	50
営業活動から得た現金・預金	248,969
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得、建設改良事業実施額	△345,635
補助金及び負担金収入	22,776
固定資産売却による収入	0
受取利息収入	104
投資活動から得た現金・預金	△322,755
3 財務活動からのキャッシュ・フロー	
企業債の発行	66,500
企業債の償還	△105,291
支払利息支出	△25,222
財務活動から得た現金・預金	△64,013
4 現金及び現金同等物増加額・減少額	△137,799
5 現金及び現金同等物期首残高	649,884
6 現金及び現金同等物期末残高	512,085

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11		41,299	35,718	77,017	13,552	90,569
	資本勘定 支弁職員	2		8,838	4,471	13,309	2,847	16,156
	合 計	13		50,137	40,189	90,326	16,399	106,725
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11		43,182	39,420	82,602	15,013	97,615
	資本勘定 支弁職員	2		8,453	4,478	12,931	2,905	15,836
	合 計	13		51,635	43,898	95,533	17,918	113,451
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△ 1,883	△ 3,702	△ 5,585	△ 1,461	△ 7,046
	資本勘定 支弁職員	0		385	△ 7	378	△ 58	320
	合 計	0		△ 1,498	△ 3,709	△ 5,207	△ 1,519	△ 6,726

短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,728		697		4,900		392
	前 年 度	1,983		667		4,900		425
	比 較	△ 255		30		0		△ 33
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	11,575	7,303	835	240	12,519		40,189	
前 年 度	12,233	7,269	977	300	15,144		43,898	
比 較	△ 658	34	△ 142	△ 60	△ 2,625		△ 3,709	

(注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,498	給与改定に伴う増減分	76	前 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	121	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△1,695	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 13人 前年度 13人 増 減 なし
職 員 手 当	△3,709	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	改定なし
			446	前 年 度 給与改定に 伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	△4,155	人事異動等 に伴うもの	退職給付引当金の減額による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 29 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	326,599
	平均給与月額 (円)	341,814
	平均年齢 (歳)	46.09
平成 28 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	340,215
	平均給与月額 (円)	363,350
	平均年齢 (歳)	49.03

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 29 年 4 月 1 日現在	1 級	1	7.7
	2 級		
	3 級	8	61.5
	4 級	2	15.4
	5 級	1	7.7
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0
平成 28 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	8	61.5
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0

備考 平成 29 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)	1	
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	
アセットマネジ メント策定業務 委託	38,880	—	—	平成29年度から	38,880	事業収益
				平成31年度まで		38,880

平成29年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		116,795		
ロ	建 物	337,392			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 190,142		147,250	
ハ	構 築 物	12,736,344			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,153,617		7,582,727	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,042,639			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 618,579		424,060	
ホ	車 両 運 搬 具	16,408			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,568		3,840	
ヘ	工 具 器 具 備 品	45,840			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 42,926		2,914	
ト	建 設 仮 勘 定			5,279	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,282,865	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		292		
ロ	庁 舎 利 用 権		5,943		
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,235	
	固 定 資 産 合 計				8,289,100
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			512,085	
(2)	未 収 金			34,066	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 1,978	
(4)	貯 蔵 品			10,424	
	流 動 資 産 合 計				554,597
	資 産 合 計				8,843,697

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,310,504	1,310,504	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金 引当金合計		43,230 11,157	54,387	
	固 定 負 債 合 計				1,364,891
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		88,637	88,637	
(2)	未 払 金			49,240	
(3)	引 当 金 賞与引当金		5,605	5,605	
(4)	預 り 金 イ 預り下水道使用料 ロ 預り簡易水道使用料 ハ その他預り金 預り金合計		1,300 185 560	2,045	
	流 動 負 債 合 計				145,527
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰延収益合計			3,969,141 △ 1,677,015	2,292,126
	負 債 合 計				3,802,544

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			4,395,840	4,395,840
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 資 本 剰 余 金 合 計		875 2,355	3,230	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計		260,032 1,630 225,252 155,169	642,083	
	剰 余 金 合 計				645,313
	資 本 合 計				5,041,153
	負 債 資 本 合 計				8,843,697

平成28年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1 営業収益			
(1) 給水収益	490,332		
(2) 受注工事収益	24		
(3) その他営業収益	8,540	498,896	
2 営業費用			
(1) 原浄水費	52,298		
(2) 給配水費	43,679		
(3) 受注工事費	0		
(4) 総係費	430,950	526,927	
営業利益			△ 28,031
3 営業外収益			
(1) 受取利息	86		
(2) 他会計負担金	19,604		
(3) 長期前受金戻入	102,927		
(4) 雑収益	5,941	128,558	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	26,395		
(2) 雑支出	0	26,395	102,163
経常利益			74,132
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	38		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	38	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	35	35	3
当年度純利益			74,135
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			74,135



平成28年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		116,795		
ロ	建 物	337,392			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 180,922	156,470		
ハ	構 築 物	12,488,148			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,893,461	7,594,687		
ニ	機 械 及 び 装 置	981,839			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 595,505	386,334		
ホ	車 両 運 搬 具	14,985			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,139	4,846		
ヘ	工 具 器 具 備 品	45,840			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 42,695	3,145		
ト	建 設 仮 勘 定		5,279		
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,267,556	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		292		
ロ	庁 舎 利 用 権		6,095		
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,387	
	固 定 資 産 合 計				8,273,943
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			649,884	
(2)	未 収 金			30,443	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 1,836	
(4)	貯 蔵 品			8,017	
	流 動 資 産 合 計				686,508
	資 産 合 計				8,960,451

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,332,641	1,332,641	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金 引当金合計		44,178 11,157	55,335	
	固 定 負 債 合 計				1,387,976
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		105,291	105,291	
(2)	未 払 金			64,557	
(3)	引 当 金 賞与引当金		5,756	5,756	
(4)	預 り 金 イ 預り下水道使用料 ロ 預り簡易水道使用料 ハ 還 付 金 ニ その他預り金 預り金合計		1,467 224 15 660	2,366	
	流 動 負 債 合 計				177,970
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰延収益合計			3,955,743 △ 1,582,417	2,373,326
	負 債 合 計				3,939,272

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			4,374,213	4,374,213
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 工事負担金 資 本 剰 余 金 合 計		875 2,355	3,230	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計		253,897 1,630 292,447 95,762	643,736	
	剰 余 金 合 計				646,966
	資 本 合 計				5,021,179
	負 債 資 本 合 計				8,960,451

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

##### ② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 修繕引当金

会計基準前に計上してあった修繕引当金を計上している。

##### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金13,467千円を取り崩す。

##### ② 賞与引当金の取崩し

平成29年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらの法定福利費を支給することとなるため、5,550千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（93,077千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。